

はじめに

本報告書は平成24年度から実施した科学研究費のまとめを行ったものである。これは、(科学研究費基盤B、24402005、平成24～26年度、代表者：河合 溪)「島嶼沿岸域における生態系サービスと人間活動の相互関係に関する学融的研究」で、分担者として、西村知(鹿児島大学法文学部)と鳥居享司(鹿児島大学水産学部)、そして研究協力者として小針統(鹿児島大学水産学部)とJ.Kitolelei(鹿児島大学大学院連合農学研究科・博士課程)が参加したものである。

私たちの研究グループは科学研究費を基に、他分野の研究を融合させる「学融的研究」という視点から「人と自然の関係」について太平洋島嶼国フィジーにおいて三期にわたって研究を行ってきた。第一期は「人と自然の共生」をキーワードにし、沿岸漁村において経済システムと自然環境に関連する要因を数値化するという人々の資源利用について学融的調査を行った。第二期は、前研究成果をもとに、生活様式を貨幣経済の浸透度の差により村落を3タイプに分類し濾過食性二枚貝「カイコン」を中心とした「生態系サービスの認識」と「貨幣経済化」という概念を考慮した「人と自然の連動システム」について統計解析を用いモデル化を行った。そして、第三期は、生態系サービスについてのプロジェクトを開始し、「カイコン」の機能的な重要性を指摘し、村内の伝統的制度と国内・国際的制度の現状との関係を解明し、毛髪の安定同位体による各家計の経済レベルの推定方法を確立した。

この報告書では、第三期の成果をまとめている。また、平成27年2月7日にまとめのシンポジウムをフィジーから2人の研究者を招へいし開催した。このシンポジウムでは第三期の調査成果を中心に今までの成果を総括する形で報告を行い、「人と自然の関係」を「学融的」に研究を推進するときの課題と問題点を指摘しながら、今後の太平洋島嶼を中心とした「人と自然の在り方」について考えた。

私たちは異なる分野の研究者が一つのテーマに向かって何等かな形で融合させ大局的に問題解決をしようと考え、毎月研究会を行い、また現地調査では必ず同じ時期に調査を行い用にし、共通理解を深めることで、分野間の壁を越えようと努力をしてきた。本報告書は第三期の成果をまとめたものではあるが、これを機に成果を総括することで、今後の研究を推進していきたいと考えている。本報告書が、太平洋の「人と自然の関係」を考えていく人々のお役に立てば幸いです。

最後に本調査にご協力いただいた南太平洋大学のJ. Veitayaki、V. Bidesi、B. Plasad及び南太平洋大学関係者の方、調査を許可さしていただいた村の方々、フィジー政府、フィジー水産省、在フィジー日本大使館、在フィジー JICAに厚くお礼を申し上げます。

平成27年3月14日

研究代表者

河合 溪

鹿児島大学国際島嶼教育研究センター